

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年8月13日

【中間会計期間】 第201期中
(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

【会社名】 東海汽船株式会社

【英訳名】 Tokai Kisen Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 崎 潤 一

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1131

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 小 出 英 明

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1135

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 小 出 英 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第200期 中間連結会計期間	第201期 中間連結会計期間	第200期
会計期間	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年12月31日
売上高 (千円)	6,553,707	6,640,718	14,604,623
経常利益又は経常損失() (千円)	606,767	632,929	553,205
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失() (千円)	390,187	373,677	293,642
中間包括利益又は包括利益 (千円)	322,307	321,300	488,576
純資産額 (千円)	5,548,084	6,015,479	6,358,860
総資産額 (千円)	22,838,183	21,707,331	22,506,656
1株当たり当期純利益又は 1株当たり中間純損失() (円)	177.79	170.27	133.80
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.9	20.5	21.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,029,260	270,902	2,231,082
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	307,944	65,908	556,341
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	98,245	1,125,663	926,188
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,642,771	3,847,584	4,768,254

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第200期中間連結会計期間及び第201期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
- 3 第200期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
- 4 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第201期中間連結会計期間の期首から適用しており、第200期中間連結会計期間及び第200期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第201期中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(a) 経営成績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、景気の緩やかな回復基調が続いているものの、継続的な物価上昇や米国の通商政策の影響により、景気の下振れリスクが高まっており、先行きは不透明な状況が続いております。

当中間連結会計期間における事業環境は、当社グループが事業を展開する島しょ地域において、観光需要が依然としてコロナ前の水準には回復しておらず、加えて物価上昇や人材不足といった構造的課題も重なり、厳しい経営環境が続いております。こうした状況の中、2025年4月1日付で、国土交通省関東運輸局より船員法に基づく「是正命令」および海上運送法に基づく「輸送の安全確保に関する命令」が発出されました。これを受け、当社は5月1日付で同局に対し改善報告書を提出し、2025年のスローガン「Safety First 2025」のもと、法令遵守と安全マネジメント体制の強化に全社を挙げて取り組んでおります。

当中間連結会計期間の業績は、売上高は6億4千万円（前年同期6億5千3百万円）、営業損失は6億6百万円（前年同期営業損失5億8千3百万円）、経常損失は6億3千2百万円（前年同期経常損失6億6百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は3億7千3百万円（前年同期純損失3億9千万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りです。

《海運関連事業》

旅客部門は、大島最大のイベント「椿まつり」においてインフルエンサーを招致し、若年層向けの情報発信を強化するとともに、各種企画乗船券の販売による個人客の取り込みに注力しました。また、平日を中心とした往復きっぷの販売や、平日臨時便として江の島航路を運航するなど、閑散期における旅客需要の喚起にも取り組みました。しかしながら、主力航路である東京～大島間の高速ジェット船は荒天による欠航が相次いだことに加え、ゴールデンウィーク期間中には船員の労働時間に係る法令遵守の観点から減便運航を実施したため、旅客数は伸び悩みました。以上の結果、旅客数は27万7千人（前期30万1千人）と減少しましたが、昨年5月に主力の伊豆諸島航路で実施した旅客・貨物の運賃改定の効果や、小笠原航路の集客が好調に推移したことなどにより、運賃収入は前年同期と比べ増加しました。

貨物部門は、4月より新たな貨物システムを導入し、貨物輸送の管理に関わる各種業務の効率化を図るとともに、引き続きお客様の利便性と集荷効率の向上に取り組みました。貨物輸送量は天候不良による欠航が相次いだことにより、全体では13万9千トン（前期14万6千トン）となりました。

この結果、当事業の売上高は5億2千8百万円（前年同期5億7千5百万円）、費用面では船舶修繕費の費用増加があり、営業損失は4億2千万円（前年同期営業損失4億1百万円）となりました。

《商事料飲事業》

旅客数・貨物輸送量に左右されない安定的な事業構造を構築し、第三の収益の柱となるべく新規事業への参入や、新たな顧客層の開拓に取り組みました。商事部門はセメントや建材タイヤ等の売上が好調に推移し、また料飲部門は、船内の自動販売機やレストランの価格見直しを行い、収益性の向上に努めました。

この結果、当事業の売上高は6億3百万円（前年同期5億8千5百万円）、営業利益は4千4百万円（前年同期3千7百万円）となりました。

《ホテル事業》

大島温泉ホテル事業は、唯一無二の三原山、富士山の眺望を前面に打ち出し、質の高いサービスの提供を通じて顧客満足度の向上に努めました。また、客室稼働率の向上を図るため、平日における柔軟な商品展開を行うとともに、料飲売上の増加を目指して各種施策に取り組みました。しかしながら、荒天による欠航が度重なった影響で、宿泊客および日帰り利用客が減少しました。

この結果、当事業の売上高は1億6千万円（前年同期1億6千8百万円）、営業利益は3百万円（前年同期9百万円）となりました。

《旅客自動車運送事業》

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、全社一丸となって安全運行に取り組み、貸切バスにおいては、日本バス協会の安全性評価制度における最高評価となる三ツ星を更新するなど長期優良事業者として認定を受けています。今期は旅客部門との連携によるツアー造成を通じて、貸切バスの利用客数の増加を図ったものの、集客は低調に推移しました。一方で、自動車整備部門が堅調に推移したことにより、全体としては増収となりました。

この結果、当事業の売上高は1億5千1百万円（前年同期1億4千8百万円）、営業利益は1千8百万円（前年同期1千7百万円）となりました。なお、定期路線バスにおいては、大島町から継続的な支援を受けております。

(b)財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は21億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ7億9千9百万円減少しました。その主な要因は、繰延税金資産が2億5百万円、その他流動資産が1億2千7百万円、投資有価証券が1億1千8百万円増加した一方で、現金及び預金が9億2千万円、船舶の減価償却などにより有形固定資産が4億6千万円減少したことによるものです。

負債は15億6千9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億5千5百万円減少しました。その主な要因は、船舶検査費用などの営業未払金が6億2千7百万円増加した一方で、借入金が11億2百万円減少したことによるものです。

純資産は60億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億4千3百万円減少しました。その主な要因は、利益剰余金が3億9千5百万円減少したことによるものです。

(c)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億7千万円のキャッシュ・イン（前年同期10億2千9百万円のキャッシュ・イン）となりました。その主な要因は、資金増加項目である仕入債務の増加額6億2千7百万円、減価償却費6億2百万円が、資金減少項目である税金等調整前中間純損失6億3千2百万円、未払又は未収消費税等の増減額2億1千4百万円、法人税等の支払額又は還付額1億6千万円を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、6千5百万円のキャッシュ・アウト（前年同期3億7百万円のキャッシュ・アウト）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億3千3百万円、無形固定資産の取得による支出5千7百万円が、補助金の受入による収入1億2千5百万円を上回ったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億2千5百万円のキャッシュ・アウト（前年同期9千8百万円のキャッシュ・アウト）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済10億9千7百万円及び配当金の支払額2千1百万円によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ9億2千万円減少し、38億4千7百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当中間連結会計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末における新設、除却等の計画について、著しい変動はありません。また、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
提出会社	本社 (東京都港区)	海運関連事業	船舶の改修	31,401	2025年 6 月
	芝浦 (東京都港区)	海運関連事業	貨物システムの改修	70,637	2025年 4 月
小笠原海運㈱	芝浦 (東京都港区)	海運関連事業	船舶の改修	38,208	2025年 5 月

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,200,000	2,200,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	2,200,000	2,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年6月30日		2,200,000		1,100,000		89,300

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
藤田観光株式会社	東京都文京区関口2丁目10番8号	396	18.04
DOWAホールディングス株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14番1号	150	6.83
東京汽船株式会社	神奈川県横浜市中区山下町2番地	75	3.45
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	52	2.39
株式会社日本カストディ銀行(三井住友 信託銀行再信託分・京浜急行電鉄株式会 社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	51	2.32
E N E O Sホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	50	2.27
東海汽船従業員持株会	東京都港区海岸1丁目16番1号	43	1.98
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	35	1.59
内海造船株式会社	広島県尾道市瀬戸田町沢226番地6	33	1.50
株式会社アイ・エス・ビー	千葉県富津市新富41番地2	30	1.36
計	-	917	41.78

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、次のとおりであります。
株式会社日本カストディ銀行 51千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,185,500	21,855	
単元未満株式	普通株式 9,200		
発行済株式総数	2,200,000		
総株主の議決権		21,855	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海汽船株式会社	東京都港区海岸 1 丁目16番 1 号	5,300	-	5,300	0.24
計		5,300	-	5,300	0.24

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高		
海運業収益	5,712,242	5,790,154
その他事業収益	841,464	850,564
売上高合計	6,553,707	6,640,718
売上原価		
海運業費用	5,622,969	5,694,289
その他事業費用	789,565	807,919
売上原価合計	6,412,535	6,502,208
売上総利益	141,171	138,509
販売費及び一般管理費	¹ 724,735	¹ 744,968
営業損失 ()	583,564	606,458
営業外収益		
受取利息	63	800
受取配当金	8,323	20,789
賃貸料	7,089	7,240
その他	31,367	15,443
営業外収益合計	46,844	44,274
営業外費用		
支払利息	65,436	66,510
その他	4,611	4,234
営業外費用合計	70,047	70,745
経常損失 ()	606,767	632,929
特別利益		
固定資産売却益	116	-
国庫補助金	187,748	98,095
特別利益合計	187,865	98,095
特別損失		
固定資産圧縮損	186,705	97,781
特別損失合計	186,705	97,781
税金等調整前中間純損失 ()	605,608	632,615
法人税、住民税及び事業税	19,469	12,822
法人税等調整額	225,468	240,795
法人税等合計	205,999	227,973
中間純損失 ()	399,608	404,642
非支配株主に帰属する中間純損失 ()	9,421	30,964
親会社株主に帰属する中間純損失 ()	390,187	373,677

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純損失 ()	399,608	404,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,301	83,341
その他の包括利益合計	77,301	83,341
中間包括利益	322,307	321,300
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	312,980	290,356
非支配株主に係る中間包括利益	9,327	30,944

(2) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,103,857	4,183,187
受取手形、営業未収金及び契約資産	¹ 1,526,867	1,604,436
商品及び製品	74,562	72,500
原材料及び貯蔵品	851,387	866,078
その他	266,540	393,847
貸倒引当金	130	104
流動資産合計	7,823,085	7,119,946
固定資産		
有形固定資産		
船舶	² 21,365,925	² 21,425,684
減価償却累計額	10,188,014	10,699,684
船舶（純額）	11,177,911	10,726,000
建物及び構築物	² 2,914,079	² 2,882,769
減価償却累計額	1,364,509	1,393,641
建物及び構築物（純額）	1,549,570	1,489,127
土地	296,272	296,272
建設仮勘定	9,383	3,442
その他	² 2,051,359	² 2,110,041
減価償却累計額	1,845,395	1,846,339
その他（純額）	205,963	263,702
有形固定資産合計	13,239,101	12,778,545
無形固定資産	² 77,497	² 101,227
投資その他の資産		
投資有価証券	547,171	665,903
繰延税金資産	681,238	886,644
その他	138,562	155,063
投資その他の資産合計	1,366,972	1,707,612
固定資産合計	14,683,571	14,587,385
資産合計	22,506,656	21,707,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,186,493	1,814,260
短期借入金	4,043,010	3,519,739
未払法人税等	181,765	19,941
賞与引当金	39,813	43,047
その他	687,889	951,001
流動負債合計	6,138,972	6,347,991
固定負債		
長期借入金	7,848,246	7,268,695
退職給付に係る負債	1,554,058	1,529,876
特別修繕引当金	551,830	489,151
その他	54,688	56,136
固定負債合計	10,008,823	9,343,860
負債合計	16,147,795	15,691,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	697,733	697,733
利益剰余金	2,746,378	2,350,754
自己株式	10,532	10,666
株主資本合計	4,533,579	4,137,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238,331	321,652
その他の包括利益累計額合計	238,331	321,652
非支配株主持分	1,586,950	1,556,006
純資産合計	6,358,860	6,015,479
負債純資産合計	22,506,656	21,707,331

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1 日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1 日 至 2025年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（ ）	605,608	632,615
減価償却費	641,905	602,419
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,000	26
賞与引当金の増減額（ は減少）	761	3,233
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	51,245	24,182
特別修繕引当金の増減額（ は減少）	83,060	62,678
有形固定資産除却損	857	935
有形固定資産売却損益（ は益）	470	1,121
受取利息及び受取配当金	8,387	21,589
支払利息	65,436	66,510
補助金収入	14,490	-
有形固定資産圧縮損	175,365	77,781
無形固定資産圧縮損	11,340	20,000
国庫補助金	187,748	98,095
売上債権の増減額（ は増加）	135,983	77,568
棚卸資産の増減額（ は増加）	938	12,629
仕入債務の増減額（ は減少）	427,599	627,767
未払又は未収消費税等の増減額	4,083	214,107
その他	413,147	226,366
小計	1,078,484	480,399
利息及び配当金の受取額	8,405	21,926
利息の支払額	65,228	70,429
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	7,599	160,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,029,260	270,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	473,490	133,077
有形固定資産の売却による収入	470	1,121
無形固定資産の取得による支出	36,868	57,035
貸付けによる支出	1,809	7,910
貸付金の回収による収入	1,869	6,053
定期預金の預入による支出	100,000	-
定期預金の払戻による収入	100,000	-
補助金の受入による収入	202,238	125,095
有形固定資産の除却による支出	355	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	307,944	65,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	496,723	5,594
長期借入金の返済による支出	587,554	1,097,226
リース債務の返済による支出	1,405	1,489
自己株式の取得による支出	-	134
配当金の支払額	9	21,219
子会社の自己株式の取得による支出	6,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,245	1,125,663
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	623,069	920,669
現金及び現金同等物の期首残高	4,019,701	4,768,254
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 4,642,771	1 3,847,584

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間における中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1 日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1 日 至 2025年 6月30日)
役員報酬及び従業員給与	367,606 千円	382,247 千円
賞与引当金繰入額	11,537 千円	9,959 千円
退職給付費用	15,298 千円	14,627 千円

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理

前連結会計年度末日は銀行休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

前連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6月30日)
受取手形	2,057 千円	- 千円

- 2 国庫補助金の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6月30日)
船舶	4,087,870 千円	4,097,721 千円
建物及び構築物	210,447 千円	275,447 千円
その他(器具及び備品)	147,351 千円	150,596 千円
無形固定資産(ソフトウエア)	87,424 千円	107,424 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1 日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1 日 至 2025年 6月30日)
現金及び預金中間期末残高	4,978,374 千円	4,183,187 千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	335,602 千円	335,602 千円
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,642,771 千円	3,847,584 千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

1．配当金支払額

該当事項はありません。

- 2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 3 月25日 定時株主総会	普通株式	21,946	10.00	2025年12月31日	2025年 3 月26日	利益剰余金

- 2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	5,146,449	531,879	167,782	107,699	5,953,810	-	5,953,810
その他の収益(注) 3	565,793	-	-	34,103	599,896	-	599,896
外部顧客への売上高	5,712,242	531,879	167,782	141,802	6,553,707	-	6,553,707
セグメント間の 内部売上高又は振替高	41,746	53,563	258	7,089	102,658	102,658	-
計	5,753,989	585,442	168,041	148,892	6,656,365	102,658	6,553,707
セグメント利益又は損失()	401,351	37,081	9,813	17,322	337,133	246,430	583,564

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 246,430千円には、セグメント間取引消去 6,617千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 239,812千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 「その他の収益」は、事業活動の維持に必要な補助金収入等であり、「収益認識会計基準」で定める顧客との契約から生じる収益の額に含まれない収益であります。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	5,194,809	546,917	160,447	107,416	6,009,591	-	6,009,591
その他の収益(注) 3	595,344	-	-	35,783	631,127	-	631,127
外部顧客への売上高	5,790,154	546,917	160,447	143,199	6,640,718	-	6,640,718
セグメント間の 内部売上高又は振替高	38,452	56,682	400	7,952	103,488	103,488	-
計	5,828,606	603,599	160,848	151,152	6,744,207	103,488	6,640,718
セグメント利益又は損失()	420,524	44,617	3,396	18,564	353,945	252,512	606,458

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 252,512千円には、セグメント間取引消去 5,593千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 246,919千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 「その他の収益」は、事業活動の維持に必要な補助金収入等であり、「収益認識会計基準」で定める顧客との契約から生じる収益の額に含まれない収益であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり中間純損失()	177円79銭	170円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	390,187	373,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	該当事項はありません	該当事項はありません
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失()(千円)	390,187	373,677
普通株式の期中平均株式数(株)	2,194,709	2,194,643

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月 8 日

東 海 汽 船 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

東 陽 監 査 法 人

東 京 事 務 所

指定社員 公認会計士 大 島 充 史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 立 澤 隆 尚
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海汽船株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。